

「保育所周辺地域住民の保育所理解と協力について」調査研究

短期大学保育科 中山 正雄

1. 研究目的

保育所入所を必要とする児童の増加に対応して、保育施設の建設は重要な課題であり、2000年に政府が打ち出した「待機児童ゼロ作戦」と、その後の様々な施策にもかかわらず保育所入所待機児童は2012年10月1日現在で46,127人であり5年前(2007年)の36,860人と比較して、1.25倍となっている。最も多かった2010年の48,356人よりは減少したが2009年以降連続して46,000人を超えている。認可保育所の数は、2007年10月1日現在の22,869か所、入所児童数2,137,259人から2012年10月1日には、23,510か所、入所児童数2,237,090人となっている(2012年は震災の影響により郡山市といわき市を除く福島県の保育所は集計していない)。施設数にして541か所、入所児童数は99,831人の増加となっている。保育所を建設しても待機児童の増加に追いつけていないのが現状である。

このような中で、2012年度には、府中市・三鷹市でそれぞれ3園、調布市で1園が開設された。また、2013年度にも調布市で5園などが予定されていた。特に2012年度の開設のために社会福祉法人が保育所を建設するに当たって地域住民との協力の課題が厳しい状況にあることを知った。そこで、保育所建設と保育所運営を円滑に進めて行くために社会福祉法人等保育施設側が努力すべきあり方を明らかにすることを目的として、調査研究を行うこととした。

2. 調査研究の概要

調布市、三鷹市、府中市、世田谷区、杉並区の3市2区において5年以内に建築開設された民間立の認可保育所を対象として、各行政区から5施設

を抽出し、保育所運営事業所及びその近隣住民それぞれ10家庭程度にアンケート調査を実施する。

保育所運営事業者には聞き取り調査を、住民には調査表を配布して郵送にて回収することとした。

このアンケート調査に先立ち、保育所建設及び運営に関する近隣住民との協力関係に関する情報を収集した。

3. 調査研究の期間の変更と中間の調査結果報告とすることについて

本調査研究は、当初平成24年度内に終了することを予定して準備を始めたが、事前の情報収集と調査表の作成検討に時間を要し、本学の研究倫理審査委員会への審査申請が遅れ、修正審査等を終えたのが平成25年2月となったために、年度内の実施と結果報告を行うことは困難となった。

特に、本調査は聞き取り等の必要性から短期間で行えるものではないため、平成25年度に引き続いて調査研究を実施し、25年度内に十分な検証を行って報告書を作成することに変更することとした。

本報告では、収集できた情報の範囲での結果を中間報告としてまとめる。

4. 調査研究の結果

(1) 朝日新聞ウイークリー「AERA」は、2012年11月26日号において、「正論だけでは解決しない 子どもの声は騒音か」と題して、玉居子康子氏の記事を掲載している。世田谷区の区長が自身のツイッターでの「防音壁を作ったり子どもを外に出さないと言うことも起きている」と発信した

ことが契機となり賛否両論の反応があったことから取材をしてまとめられた記事である。この記事からいくつかを取り出すと、住民からの苦情に関しては①プールの時間を制限する。②卒園式で園児が演奏する和太鼓の演奏にパトカーが警備する事態となった。③東京 23 区内の保育所では地域住民の反対で訴訟に発展しているなどであり、保育所側の努力として「時間をかけて地域に根付いていった保育所もある」として、保育所側の地域と溶け合う努力の重要性もあげている。

(2) ちいさいなま社が発行している「ちいさいなま」2013 年 2 月号は、特集として「うまくいっている？ 近所づきあい」を取り上げている。読者からの一言ではほとんどが職員や父母の声と見られるが、①ご近所の方を行事などに招待して関係づくりに努力していること。②些細なことでお隣さんに怒られて困っている。③送迎の交通でご近所に迷惑をかけている。④駐車場の整備をすることで苦情を少なくした。⑤散歩のときなどは地域の方に見守られている。⑥幼稚園と小学校のお向かいさんで窓を開ければテレビの音も聞こえないほどの騒音などが載せられている。

(3) 同じ 2 月号には、認可保育園理事長の投稿原稿が掲載されている。「地域住民の理解を得る努力をとおして」というタイトルである。ここでは、近隣住民の心配を事前に十分に配慮して対応する努力が不足していたことが、住民とのトラブルの解決を困難にしたことが述べられている。

(4) 現在のところ保育所施設長からの聞き取りを行った範囲では、「みなさん、保育所に反対ではなく必要だと思っているが、隣接することで個人が我慢することを当たり前と考えられることへの怒りがあり、それが些細なことでの苦情につながっているのではないかと思う」「何を言っても、頭を下げて対応するため、ストレスの発散の場として何か見つけて苦情を言ってくると思わざるを得ないものもある」「保育行政に協力して運営しているのに行政は、法人の責任にして何もしてくれないのは不満である」「保育所は迷惑施設

であり、近隣の地価が下がり財産価値が目減りするので、それを保障するつもりはあるかと問い詰められた」などの回答を得ている。

現在は、調査の途中段階であるため、考察と提言をまとめるには至らないが、都市部における保育所建設は極めて需要の高い社会的要請である。しかし、隣接する地域住民との関係においては、騒音問題、臭いの問題、交通問題、保護者のマナーの問題、保育者のマナーの問題や、財産価値の問題まで多くの問題を抱えていることは明確である。

家庭や地域の子育て力が低下したと言われる今日、子ども虐待や子どもが犠牲となる事件の増加等の中で「社会全体で子どもを育てる」「子どもの最善の利益のために」という考え方が整えられていく一方で、地域の生活者の権利と子どもが健やかに育つ権利の調整が求められていると言うこともできるであろう。

明確な回答を引き出すことは期待できないとしても、今後の保育所の在り方や地域全体で育てる子育て社会への提言を少しでも導き出すために、25 年度に引き続いて調査研究を行ない 1 年後に報告書としてまとめることとしたい。